



令和7年5月27日
国土政策局総合計画課

令和7年版「首都圏白書」をとりまとめました (令和6年度首都圏整備に関する年次報告)

令和7年版の首都圏白書が本日閣議決定されました。

本年は、首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況を報告するとともに、地域生活圏の形成・二地域居住等の促進・関係人口の拡大といったトピック毎に首都圏の取組事例を紹介しています。

首都圏白書は、首都圏整備法(昭和31年法律第83号)第30条の2の規定に基づき、首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況について、毎年国会に報告しているものです。

令和7年版の首都圏白書の概要は、以下のとおりです。

【概要】

首都圏整備計画の実施状況として、人口・産業機能等の動向、生活環境や社会資本の整備状況等を報告しており、以下の6節構成となっています。

第1節 人口・居住環境・産業機能の状況

第2節 確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化

第3節 面的な対流を創出する社会システムの質の向上

コラム1「地域生活圏の形成・二地域居住等の促進」

第4節 国際競争力の強化

第5節 環境との共生

第6節 首都圏整備制度と東京一極集中の是正

コラム2「東京圏における「なりわい」と「住まい」

【添付資料】

資料1 令和7年版首都圏白書について

資料2 令和6年度首都圏整備に関する年次報告

【問い合わせ先】

国土政策局総合計画課 木田・伊月・森(内線 29414・29419・29429)

(代表)03-5253-8111 (直通)03-5253-8357